

衆議院予算委員会ニュース

【第208回国会】令和4年1月26日（水）、第4回の委員会が開かれました。

1 令和4年度一般会計予算

令和4年度特別会計予算

令和4年度政府関係機関予算

- ・岸田内閣総理大臣、金子総務大臣、林外務大臣、鈴木財務大臣、末松文部科学大臣、後藤厚生労働大臣、金子農林水産大臣、萩生田経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、岸防衛大臣、牧島国務大臣、西銘国務大臣、野田国務大臣、山際国務大臣及び政府参考人に基本的質疑を行いました。

（質疑者）秋葉賢也君（自民）、亀岡偉民君（自民）、中谷真一君（自民）、輿水恵一君（公明）、江田憲司君（立民）、田嶋要君（立民）、源馬謙太郎君（立民）、道下大樹君（立民）、山本剛正君（維新）、金村龍那君（維新）、足立康史君（維新）、浅野哲君（国民）、穀田恵二君（共産）、緒方林太郎君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

秋葉賢也君（自民）

（1） 人への投資

- ア 高等教育の修学支援新制度の支援対象要件緩和及び支給区分の満額統一の必要性
- イ 経済的困窮を原因とする大学中退についての岸田内閣総理大臣の見解
- ウ 児童手当の申請主義の見直し及び受給資格要件を世帯年収基準とすることの是非

（2） 外交力の戦略的強化

- ア 国際機関に対する拠出金の増額及び国際機関や在外公館で働く人材の育成についての林外務大臣の見解
- イ 国際機関幹部ポストの獲得戦略についての林外務大臣の見解

亀岡偉民君（自民）

- （1） ワクチン・治療薬の国内開発生産体制強化に対する岸田内閣総理大臣の決意
- （2） 創薬プラットフォームの整備についての末松文部科学大臣の見解
- （3） ワクチン製造設備の整備についての萩生田経済産業大臣の見解
- （4） 福島における国際研究教育拠点の整備についての西銘国務大臣の見解
- （5） 緊急時の医学生の医療人材としての活用についての後藤厚生労働大臣の見解

中谷真一君（自民）

（1） 安全保障政策

- ア 台湾有事の際、日米同盟を堅持し対応する事を政治的に発信する必要性
- イ 平和を実現するために、各国と交渉できる力を備える必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- ウ 我が国のイニシアチブによる東アジア版NATO体制構築の必要性
- エ 防衛関係費予算を対GDP比2%以内とする必要性
- オ 敵基地攻撃能力を早期に保有する必要性

（2） 児童虐待対策に対応する新たな国家資格創設の必要性

輿水恵一君（公明）

- (1) 農業政策
 - ア 我が国の農業に対する現状認識及び農業再建に向けた新年度の取組
 - イ 岸田内閣が目指す農業政策におけるデジタル田園都市構想
- (2) 地域における具体的な被害状況予測を踏まえた避難指示等の発令体制整備の必要性
- (3) 再生医療
 - ア 我が国の基幹産業として確立するために、治療用細胞の大規模な製造拠点を整備する必要性及び産業化に向けた経済産業省の取組状況
 - イ 再生医療の技術開発を積極的に推進するために専門医療施設の整備拡充支援の必要性
- (4) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア オミクロン株感染者に対する抗原定性検査キットの有効性
 - イ エッセンシャルワーカーである濃厚接触者の待機期間の見直し及び検査キット確保の必要性
- (5) デジタル化の推進
 - ア デジタル化先進国の事例等を参考に日本版デジタル化の構築について検討する必要性
 - イ 各自治体においてデータ連携が可能となるプラットフォーム構築の必要性

江田憲司君（立民）

- (1) 外交
 - ア 核不拡散条約に関する日米共同声明における世界の指導者に対する被爆地への訪問要請についての岸田内閣総理大臣の所見
 - イ 来年日本で開催されるG7サミットを広島で行う可能性
 - ウ 核兵器禁止条約
 - a 我が国のオブザーバー参加に関して日米首脳会談での相談の有無
 - b 我が国のオブザーバー参加の可能性
 - エ ウクライナ危機
 - a ウクライナ情勢に関する岸田内閣総理大臣の認識
 - b 日米首脳会談における「ロシアによるいかなる攻撃に対しても強い行動を取る」旨の合意の真意
 - c ロシアに対して欧米、G7各国と連携した強い制裁を行う可能性
- (2) 北方領土
 - ア 北方領土の主権は我が国にあることの確認
 - イ 四島返還を目指した交渉をすることの確認
 - ウ 安倍政権時の日ロ間の2018年11月のシンガポール合意及び同年12月のブエノスアイレスでの会談内容の引継ぎの有無
 - エ 二島返還を軸とした交渉を引き継いだことの確認
 - オ 政策変更を国民に対して説明する必要性
 - カ 今後の北方領土問題の交渉の進め方
- (3) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア ワクチンのブースター接種
 - a 接種の遅れは岸田政権の責任であるとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の所見
 - b 昨年12月から3回目のワクチン接種が可能な自治体から開始しなかった理由
 - c 先手先手で対応を進める必要性
 - イ 新型コロナウイルスのゲノム解析を行う必要性
 - ウ 新型コロナウイルスのゲノム解析を岸田内閣総理大臣が指示する必要性

田嶋要君（立民）

- (1) オミクロン株流行下で国民の生命と財産を守ることにに対する岸田内閣総理大臣の決意
- (2) 生活困窮対策及び自殺対策
 - ア 岸田内閣総理大臣の政治姿勢及び民間団体に対する財政支援の内容
 - イ 民間団体に対する複数年にわたる継続的な支援の有無
 - ウ 岸田内閣総理大臣の食糧支援の現場訪問の有無
 - エ 住宅に関する支援の拡充の必要性
- (3) 気候変動問題
 - ア 気候変動問題に対する岸田内閣総理大臣の決意
 - イ 『文藝春秋』2月号掲載の岸田内閣総理大臣の寄稿文について
 - ウ アベノミクスについての岸田内閣総理大臣の見解
 - エ 環境・エネルギー問題対策の遅れについての岸田内閣総理大臣の見解
 - オ 2030年度CO₂削減目標についての岸田内閣総理大臣の見解
 - カ 気候変動対策目標の基準年についての岸田内閣総理大臣の見解
 - キ 大胆な投資及び規制の見直しの必要性
 - ク 気候変動分野における規制の見直しの内容
 - ケ 省エネの重要性についての岸田内閣総理大臣の認識
 - コ 3Rに関する岸田内閣総理大臣の理解
 - サ 住宅の省エネ性能向上に向けた法案提出の必要性
 - シ 足元の省エネ対策についての岸田内閣総理大臣の見解
 - ス 太陽光発電の設備投資推進の必要性

源馬謙太郎君（立民）

- (1) 新しい資本主義
 - ア これまでの経済政策との具体的な相違
 - イ 「小さくて大きな政府」の意味及び具体的な実現方法
- (2) 気候変動対策
 - ア 2020年の温室効果ガス排出量を踏まえた2030年度マイナス46%及び2050年カーボンニュートラルの実現可能性及び具体的な取組方法
 - イ 自動車産業の現状認識及び電動車の普及で世界に遅れているとの認識の有無
 - ウ 2035年までに新車販売で電動車を100%とする政府方針の実現に向けて政府が積極的に関与する必要性
 - エ 電気自動車（EV）の充電設備の整備に係る適切な地域配分と実用性確保に向けた計画的な取組についての萩生田経済産業大臣の見解
 - オ 水素ステーション整備事業費補助金の執行率が低くても予算が増える理由
 - カ 同事業の来年度の執行目標及び執行率が低い場合の対応についての考え
 - キ 国際的な開発競争にさらされている我が国蓄電池産業の現状認識
 - ク 「アジア・ゼロエミッション共同体」構想における中国の位置づけ
- (3) 国政選挙へのインターネット投票の導入についての岸田内閣総理大臣の見解

道下大樹君（立民）

- (1) 燃油価格高騰対策
 - ア 輸送用燃料に係る負担軽減制度を実施した場合の燃料小売価格下落の担保
 - イ 石油元売各社に対する補助が燃料小売価格に正当に反映される可能性

- ウ トリガー条項について、発動要件や税額の引下げ額を調整した上で活用する必要性
- (2) 北方領土問題
 - ア 四島が我が国に帰属するという基本姿勢で日露交渉に当たることの確認
 - イ 令和3年10月7日の日露電話首脳会談において2018年のシンガポール合意を含め、これまでの両国間の諸合意を踏まえ平和条約交渉に取り組むことを確認したことの真偽
 - ウ 岸田内閣総理大臣に対しシンガポール合意を軸に交渉を行う旨の引き継ぎを行った者
 - エ 安倍元内閣総理大臣からの日露交渉に関する助言の有無
 - オ 四島返還を求めていく姿勢を表明する必要性
- (3) 理容師・美容師等の国家資格試験において新型コロナウイルス感染者等に対する救済措置を設ける必要性
- (4) 賃上げ
 - ア 成長と分配の優先度についての岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 最低賃金の全国加重平均1,000円以上を達成する時期
- (5) 子どもに投資する予算を増加させる必要性

山本剛正君（維新）

カーボンニュートラル

- ア 化石燃料に対する認識及び化石燃料は悪であるという風潮に対する岸田内閣総理大臣の見解
- イ 化石燃料の産出を減らすことによる弊害及び代替品の検討状況に対する萩生田経済産業大臣の見解
- ウ 石油関連諸税を環境税や炭素税に切り替える構想の有無
- エ 化石燃料から得た税収の用途を化石燃料の有効活用及び技術革新等に限定する必要性
- オ 岸田内閣におけるアジア・ゼロエミッション共同体構想の具体的な内容、カーボンリサイクルやCCS（二酸化炭素回収・貯留）技術の利用目的及びCO₂削減の目的に対する岸田内閣総理大臣の見解

金村龍那君（維新）

- (1) こども家庭庁
 - ア 子ども政策を進めるうえでの設置の意義
 - イ 隙間と言われる子ども問題の具体的な内容
 - ウ 内閣府の外局として設置する意義
 - エ 文部科学省における未就学児に対する教育の質を担保するための取組状況
 - オ 組織を一元化してワンストップで支える子供省創設が必要との主張に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 拉致問題に関する学校教育の取組状況

足立康史君（維新）

- (1) 子育て世帯への臨時特別給付
 - ア 世帯の資産状況を把握する必要性
 - イ 多くの資産を保有する世帯に給付することの適否
- (2) マイナンバー
 - ア 全預貯金口座への紐付け義務化が進まない理由
 - イ 全預貯金口座への紐付け義務化に関する岸田内閣総理大臣の所見

浅野哲君（国民）

- (1) エネルギー価格高騰対策
 - ア 「コロナ下における燃料油価格激変緩和対策事業」の制度概要及び小売価格への影響
 - イ トリガー条項の凍結解除
 - a その是非についての鈴木財務大臣の見解
 - b 凍結解除を政府として検討すべきとの意見についての岸田閣総理大臣の見解
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 新規感染者に占めるオミクロン株感染者の割合
 - イ オミクロン株への対応に新型インフルエンザ等対策特別措置法を適用することの妥当性
 - ウ オミクロン株の毒性を踏まえた新型インフルエンザ等対策特別措置法の運用柔軟化の可能性
 - エ 陰性証明があれば社会活動参加を認める等、濃厚接触者への対応柔軟化についての後藤厚生労働大臣の見解
- (3) 子育て世帯への臨時特別給付
 - ア 政策目的
 - イ 地方自治体が独自の判断で年収 960 万円以上の保護者にも給付できるよう、国が財政支援を講ずべきとの意見についての岸田閣総理大臣の見解
- (4) 住民税課税世帯への高等教育修学支援が不十分である現状及びその改善についての岸田閣総理大臣の見解

穀田恵二君（共産）

- (1) 敵基地攻撃能力
 - ア 抑止力として打撃力を持つべきという安倍元内閣総理大臣の主張と相手領域内でのミサイル阻止能力を保有する必要があるという岸田内閣総理大臣の主張の違い
 - イ 武力行使の高三要件を満たせば集団的自衛権の行使として敵基地攻撃を行うことが可能かについての岸田内閣総理大臣の見解
 - ウ 日本に対する直接の攻撃がない場合でも集団的自衛権の行使として敵基地攻撃を行う可能性
 - エ 安保法制の下で敵基地攻撃能力を保有すれば日本に対する攻撃がなくてもアメリカを守るために自衛隊が米軍とともに他国まで攻撃を行う可能性
- (2) 日米共同作戦計画
 - ア 台湾有事の際に南西諸島を軍事拠点化するという日米共同の作戦計画の策定の有無
 - イ 中台紛争において日本の島々が米中戦争の拠点となる可能性
 - ウ 同計画を想定した訓練が行われているのに同計画の内容を明らかにできない理由

緒方林太郎君（有志）

- (1) 新しい資本主義
 - ア デフレは貨幣的現象であるか否かについての岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 金融政策を手段としてデフレ脱却を行うことについての岸田内閣総理大臣の見解
 - ウ 金融政策を行うものの期待インフレ率が 2%に届いていない現状においてデフレが貨幣的現象であるとする妥当性
 - エ MMT（現代貨幣理論）は市場や国際社会の評価に耐えない政策であるという認識についての岸田内閣総理大臣の見解
 - オ 日本銀行が紙幣を発行し、自らその紙幣を使用し国債を買い取り続ける限りにおいて、後世に負

担を残すことはないという考えについての岸田内閣総理大臣の見解

- (2) 危機管理の観点から新型コロナウイルス感染症対策の法整備が夏以降まで行われないことについての問題性